森永乳業のデータドリブンな意思決定を支援

全社規模のデータ活用基盤をデータブリックスで構築 先進的・効率的な基盤で挑戦し続ける組織風土の醸成を目指す

導入前の課題

- クラウドサービスの組み合わせによるデータ分析システムは構築していたが、IT 部門による主導が必須だった
- 経験や勘、属人的な情報に基づく判断が多く、客観的な情報に基づく意思決定がなされていないケースがみられた
- ユーザビリティに優れ、運用のしやすさや拡張性を備えたデータ活用基盤が求められていた

データブリックスを活用した解決策

- データの蓄積・分析・活用のための全社的な基盤をワンプラットフォームで構築
- 各業務部門によるデータ分析のセルフサービス化が可能な環境を実現
- 業務のデジタル化とデータ活用の促進による、客観的な情報に基づく意思決定や業務改善に貢献
- PoC の実施と評価を通して、運用体制の改善と社内への浸透を図る

「森永乳業グループ 10 年ビジョン」の達成に向けてデータの分析・活用を促進する基盤の必要性が高まる

牛乳やヨーグルト、アイスなどの乳製品、育児用食品や機能性素材であるビフィズス菌など多数の商品を展開し、2017年に創業100周年を迎えた森永乳業株式会社。「かがやく“笑顔”のために」という新たなコーポレートスローガンの下、2019年には「森永乳業グループ10年ビジョン」を定めて、持続的な成長と企業価値のさらなる向上に取り組んでいる。
グループ10年ビジョンの達成に向けて、デジタル技術の活用とDXの実現が重要と捉えている同社は、顧客とのコミュニケーション高度化、生産現場の帳票電子化、原材料価格の変動予測や需要予測の高度化などを行ってきた。その流れを加速すべく推進役となるIT改革推進部 DX推進グループを2024年に設立。さらにDX人財育成プログラム「森永DXアカデミー」をスタートさせている。
こうした取り組みのなかで課題となったことの1つが、社内にあるさまざまなデータの活用を促進するシステム基盤の構築だった。「これからも挑戦し続ける組織風土を醸成していくには、現役世代や新しい世代の従業員が、ベテランの経験値や豊富なデータを積極的に活かして説得力のある提案ができるような環境を整えることが重要です。しかし、今までデータの蓄積やユーザー部門自らが分析を行える環境はなく、経験や勘に頼る判断、属人的なデータ利用が主という状況でした。全社的なデータ活用基盤の構築は、若手社員の活躍を促し、意思決定の質の向上や新たな気づきに寄与すると考えたのです」と、コーポレート戦略本部 IT改革推進部 部長の鳥居雅氏は話す。

データの蓄積、分析、活用をオールインワンで実現できるデータブリックスを採用

社内外のあらゆるデータを自由に組み合わせて可視化や分析が行えるデータ活用基盤の構築は、2023年頃から検討していた。同社が重視したのは、「ユーザー部門が自身で利用できる使いやすさ」「適切な権限設定やメタデータ管理が可能な運用の容易さ」「今後を見据えた拡張性の高さ」という3点だった。「これらを満たすデータ活用基盤を用意することで、社内の意思決定の仕方を徐々にでも変えていけるのではないかと思いました。検討段階では、求める機能や実現したいことを念頭に、さまざまな製品を幅広く比較しました」と鳥居氏は当時を振り返る。そして同社は2024年6月にデータブリックスの採用を決定した。「データブリックスはデータレイク、データマートといった、データの蓄積から活用まで一連のことをワンプラットフォームで行えます。データの収集、加工、分析、可視化をユーザー部門で行うことができ、SQLクエリの自動生成や機械学習モデル開発の自動化など補助機能も充実しています。私たちが求める機能がオールインワンで提供されていて、いわゆるデータの民主化にはデータブリックスが最適だと判断しました」(鳥居氏)

© 2025 NTT DATA Japan Corporation

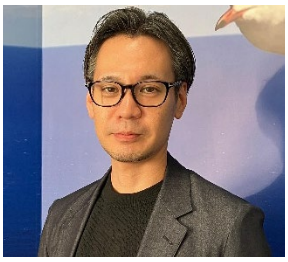
NTTデータの豊富な知見と先進的な取り組みで安全性、利便性、拡張性を高いレベルで実現

構築を担ったNTTデータにより、日本企業初のBrickbuilder Solution※であるTrusted Data Foundation® powered by Databricksを活用することで、わずか4カ月という短期間で環境をリリースした。その後も安定して稼働を続けており、データ活用の基盤として着実に成果を上げはじめている。
本取り組みには、データブリックスの専門チームが、セキュリティ、データガバナンス、運用負荷抑制、データ活用促進などさまざまなポイントで先進的な取り組みを行っている。セキュリティとデータガバナンスは、金融機関への導入実績に基づくナレッジを活かし、取り扱うデータのセキュリティ度合いによるゾーン分けを適用してデータ活用の安全性と利便性を高い次元で両立できるようにした。また、情報カテゴリごとの取り扱い方法とシステム制御方法を定めたガイドラインの策定では、データガバナンス領域の専門家としてグループ会社のNTTデータバリューエンジニアが加わり、法務部門をはじめ関係各部署の合意形成をリードした。さまざまなデータを取り込むためのデータパイプラインは、最終的に40システム、600本という大きな規模を想定しているため、生成AI（LLM）を活用した構築の効率化を行っている。AWS上で利用できる基盤モデルAmazon BedrockとAnthropic社のAIプラットフォームClaudeを組み合わせ、日本語で記述するデータ加工定義書からデータ処理全体の流れを作るプログラムを生成可能にした。ほかにも、ワークスペースの自動構築ツールを提供してスケーラビリティを強化するなど、システム部門、ユーザー部門共に運用負荷を抑えながら、データ利活用に注力しやすい環境を整えている。

テーマを定めてPoCを実施
その結果と評価を経てさらなる活用へ

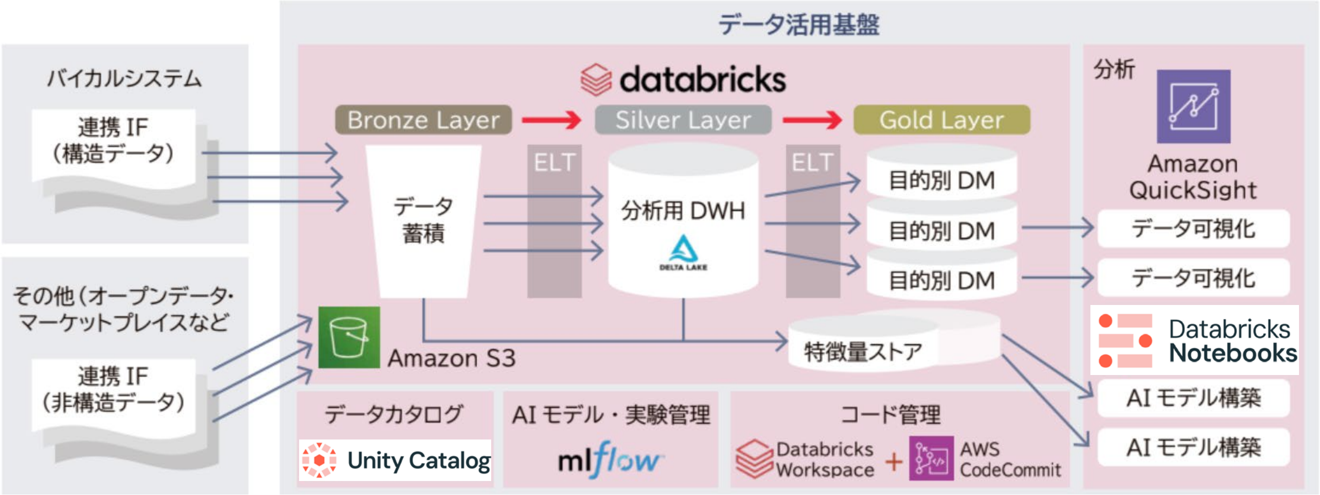
同社では2024年10月頃からデータブリックスによるデータ活用基盤の運用を始めている。まずは業務の中からいくつかのテーマを定めてPoCを行って効果を検証しながら、改善項目の洗い出しや今後の活用促進、業務変革に向けた方策を見出している。
「2024年度は、消費者の購買分析とマーケティングリサーチ、自社ECサイトの施策評価に関連する業務の自動化、そして経理業務のチェック自動化によるガバナンスの担保、という3つのテーマを定めました。今は既存業務のデジタル化や効率化が主ですが、この結果などを踏まえて新たな効果を出せるようなテーマに取り組む予定です」と、コーポレート戦略本部 IT改革推進部 DX推進グループマネージャーの井上 健吾氏は話す。同社はこれからも意思決定の質の向上を実現するための取り組みを続け、システム面ではAIの活用や機能の拡充を図る予定という。
また、実際に使うユーザー（従業員）の自律性や、これが業務変革ツールであるという意識の定着といった「人」の面でもレベルアップが不可欠と井上氏は話す。「何よりもユーザー自身の成功体験を生み出していきたいと思っています。興味関心を高め、積極的に“使ってみたい”と思うツールとなるように、社内事例の拡充やガイドラインの改善にも取り組んでいきます。Databricks Inc.には機能面で、NTTデータには運用や人の面で、これからも支援を期待しています」（井上氏）。
2025年10月時点ではデジタル広告実績の蓄積、製品当たりCO2排出量の算出、工場操業度の可視化などをテーマに開発を進めている。

森永乳業株式会社
コーポレート戦略本部 IT改革推進部
部長
鳥居 雅 氏



森永乳業株式会社
コーポレート戦略本部 IT改革推進部
DX推進グループ マネージャー
井上 健吾 氏

※データブリックスのパートナー企業が、データブリックスを活用して提供するソリューション



株式会社NTTデータ
〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3豊洲センタービル
Tel: 03-5546-8051 Fax: 03-5546-2405
https://www.nttdata.com/jp/ja/